

日韓をまたがる IT 技術者の移動；その政策的背景  
—韓国現地調査を中心に—

The Political Background to the Migration of IT Engineers from Korea to Japan:  
Report of a Field Study in Korea

宣 元錫 (中央大学) Wonsuk SUN (Chuo University)  
松下奈美子 (一橋大学) Namiko MATSUSHITA (Hitotsubashi University)

キーワード：IT 技術者 国際移動 韓国

### 1. 調査の背景と目的

いわゆる「高度人材」の移動が世界的な潮流となる中、日本は「単純労働者」の受け入れは認めないものの、専門的・技術的分野の高度人材に限っては積極的に受け入れる姿勢を一貫して示してきた。入管統計によると、専門的・技術的な分野で活躍する外国人は2008年の金融危機以前までは増加傾向にあり、なかでも「技術」在留資格の入国者数の増加が顕著である。「技術」ビザの入国者は2003年の2643人から急激に増加し、2007年には1万959人にまで増加したがこの年をピークにして2008年の世界金融危機以降は激減し、2010年の新規入国者は2852人にまで減少している。また「技術」ビザ入国者を国籍別にみると、アジア出身者が2000年以降は7割を占め、ピークの2007年には実に総数の9割以上を占めている。この比率は2008年以降もさほど大きな変化は見られない。そして「技術」ビザを取得して来日する外国人の多くは情報通信産業で就労するIT技術者である。

今回の報告は日韓両国のあいだをまたがって移動するIT技術者に関して、移動における政策的要因を探るために行った韓国現地調査をまとめたものである。この研究は、外国人高度人材の日本での就労をめぐる実態を考察するうえで「技術」ビザ全体の8割以上を占めるアジア出身の外国人IT技術者に着目し、彼らの越境的な就労・雇用の実態に関して、送り出し国と受け入れ国の間でどのように背景があり、また現実にはどのような移動経路が形成されたのかを探る研究の一環である。

### 2. 調査方法

- ・期間 2010年9月14日～9月18日
- ・ヒアリング対象

①海外就労支援事業を担当する韓国政府機関である産業人力公団、②海外就労研修事業を行っている民間公益団体、民間研修事業会社、大学、③海外支援事業の研修修了生を雇用している在日韓国系IT企業の韓国現地子会社を対象にヒアリングを行った。

### 3. 調査結果のまとめ

韓国では1998年の通貨金融危機を契機に、「人材のグローバル化」と失業対策の一つとして海外就労支援事業を再開した。2004年からは税金を投入して民間の研修機関に教育費を支援し、民間の研修事業会社が修了者の海外就職まで支援する「官民協働」体制で実施されている。

現地調査では、とくに2004年からリーマン・ショック直前まで韓国政府の支援を受けた多くのIT技術者が日本で就労していた実態が明らかになった。研修機関は民間の公益団体、研修事業会社、そして大学まで幅広く一時期日本就労がブームだったともいえる。研修生は日本語かITの専攻者が大半を占め、半年から1年間、日本語とIT技術の研修を受けていた。大学ではこの課程を単位として認定して参加者のモチベーションを維持していた。海外就労支援事業を担当した政府機関である産業人力公団は、各研修機関の就職率を基準に管理

を行い、就職率が低い機関に対してはペナルティを与え、就職率アップを促した。研修修了者は日本企業に就職した者もいるが、中には日本で独立起業した韓国系ITサービス会社やIT技術者の派遣事業を行う会社に就職する者もいた。今回ヒアリングを行った、在日本韓国系IT企業の韓国子会社は、日本で働く韓国人IT技術者を募集し日本に送り出すために韓国事務所を開設していたが、多くが政府の支援事業の修了生だった。現在は韓国国内向けのIT関連の仕事の比重が高まっていたが、対日本向けにさまざまなパターンのIT技術者の移動経路が形成されたことがうかがえる。

しかし、韓国人IT技術者の日本就労は2008年のリーマン・ショックを境に激減した。日本のIT部門の縮小にともない外国人技術者に対する需要も減少し、海外就労を目指した研修修了生の就職率が低下したからである。就職率の低下に伴い多くの研修機関が公団の支援事業から撤退し、日本就労から韓国国内就労に方向をかえる修了生も増えた。現在韓国の海外就労支援事業は、日本向けのIT技術者研修事業は縮小し、最近是中国向けのビジネス・サービスが増加している。

#### 4. 韓国の送り出し政策と日本の受け入れ政策

韓国は1980年代後半から90年代にかけて情報化政策を推し進めていたが、1997年の通貨金融危機以降は国策としてIT産業の国際競争力強化を目指した。IT技術者の育成やベンチャー企業への支援などを積極的に行った結果、韓国のIT産業はアメリカ発のITバブルに牽引される形で飛躍的に成長したが、2000年のITバブル崩壊とともに再び苦境に立たされることになった。またこの時期、韓国国内では若年失業者とりわけ大卒以上の高学歴失業者の増加に歯止めがかからなかったため、韓国政府は若年労働者の海外就労を積極的に支援した。日本向けのIT部門はその典型的な事例といえる。

韓国側の動きとほぼ同時に、日本も2000年にIT立国を目指すことを宣言し、韓国とは日韓ITイニシアティブを締結した<sup>1</sup>。また日本は在留資格「技術」の発給基準を緩和する措置を取った。もともと、1980年代の比較的早い段階から日本と韓国のIT産業は提携関係にあり、韓国企業は言語・文化的に欧米のソフトウェア企業に対して比較的優位な立場にあったため、日本企業からの業務を請け負うなど、技術や人材の交流を図られていた。

1997年の通貨金融危機以降の韓国国内での送り出し要因に続き、2000年以降日本国内でのITバブルと日本の景気回復が重なり、日本国内でのIT技術者の需要が一気に増大したことやIT産業そのものの裾野が広がった。そしてこれらに伴って日本のIT産業の賃金が上昇するなど、日本側での受け入れ要因も重なった結果、当初は韓国国内の労働市場からの避難的な性格を帯びていた日本への海外就労が、次第に魅力的なものへと変わり、とりわけ若年労働者の積極的な海外就労の希望へとつながっていったと考えられる。このように日韓両国のIT産業を取り巻く市場動向を背景に、両国政府の政策的対応が韓国人技術者の日本のIT労働市場へ参入を後押しした。とくに韓国政府による海外就労を目的とする教育支援事業はその中心的な役割を果たしたのである。

#### 【参考文献】

伊東暁人（2002）「情報サービス産業における国際提携戦略の変遷 - 日本 - 韓国間関係を事例として -」 静岡大学経済研究第6巻4号 p35-55.

金容媛（2000）「韓国における国家情報化政策の現況」 駿河大学文化情報学部紀要第7巻1号 p1-14.

IPA 報告書（2003）「韓国における情報化政策の状況に関する調査 - 韓国国家情報化の概要及び現況 -」

<sup>1</sup> 日韓 IT イニシアティブとは、両国間の人材交流の促進や当時すでに官公庁機能や商取引の電子化などで先行していた韓国と協力関係を構築することを確認したものである。